



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社ランディックス 上場取引所 東
 コード番号 2981 URL https://landix.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中山 周一郎 (TEL) 03-3427-7711
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,086	25.5	1,002	16.5	969	16.4	675	18.1
2019年3月期	6,441	15.4	860	23.5	832	25.3	571	30.8

(注) 包括利益 2020年3月期 675百万円(18.1%) 2019年3月期 571百万円(30.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	275.40	266.65	17.6	12.9	12.4
2019年3月期	245.70	—	19.6	12.9	13.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2019年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,157	4,474	54.9	1,612.35
2019年3月期	6,813	3,191	46.8	1,367.04

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,474百万円 2019年3月期 3,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,291	△767	573	3,691
2019年3月期	188	55	107	2,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	16.00	16.00	37	6.5	1.3
2020年3月期	—	—	—	50.00	50.00	138	18.2	3.4

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭

配当の状況に関する注記 2021年3月期の配当については、現段階では業績予想を精査中のため未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,775,393株	2019年3月期	2,334,693株
② 期末自己株式数	2020年3月期	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,451,847株	2019年3月期	2,326,486株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の連結業績予想を開示しておりません。今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2019年10月1日に消費税率の10%への引き上げが実施され、不動産業界だけでなく、様々な業界において消費者動向に一定の動きが見られましたが、税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減の大きさは、前回の消費税率引き上げ時ほどではなく、当社の経営環境についても比較的穏やかに推移しました。また、「新型コロナウイルス(COVID-19)」の感染拡大による消費者の購買意欲の鈍化に懸念がありましたが、当事業年度においては大きなマイナスの影響は無く業績を維持向上させることが出来ました。

当社は2019年12月19日に東証マザーズへの上場を果たしました。これにより、知名度、経営基盤が飛躍的に強化され、以降の営業活動にも大きなプラスの影響を及ぼし、販売・仕入両面での案件数は増加の一途を辿ってきました。

また当社では、顧客に対して「より質が高く」「より透明性が高い」情報提供を通じて、効率的な仕入・販売の実現のため、基幹サイト「sumuzu」の拡充を進めて参りました。具体的な取り組みとしては、基幹サイト「sumuzu Matching」による建築請負の見込み顧客の獲得増加、相場ウォッチャーや、チャットボットの改良、sumuzuサイトのサポートスタッフの充実によるユーザビリティの向上、記事コンテンツとメルマガ会員の増強、およびマーケティングオートメーションの導入によるリードナーチャリングを実施し、「sumuzu」はメディアとして急成長をしています。

その結果、連結売上高が8,086,485千円(前期比25.5%)、連結営業利益が1,002,606千円(前期比16.5%)、連結経常利益が969,085千円(前期比16.4%)となり、売上・利益ともに年度当初の計画比100%を超えることが出来ました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①sumuzu事業

当セグメントにつきましては、消費税率が2019年10月1日から10%に増税される前の駆け込み需要の反動や景況感の下振れもありましたが、当連結会計期間にオーダーメイド住宅マッチングサイト「sumuzu Matching」へアクセスする購入意欲の高い登録会員の取り込みに注力し会員数も堅調に増加し、販売高は概ね堅調に推移しました。これにより、売上高は8,013,071千円(前期比25.9%)、営業利益は1,204,723千円(前期比18.4%)となりました。

②賃貸事業

当セグメントにつきましては、入居者の中途解約等もなく安定した賃料収入により堅調に推移しました。これにより、売上高は71,076千円(前期比△5.4%)、営業利益は36,870千円(前期比△3.5%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,343,326千円増加の8,157,181千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、516,999千円増加の6,116,507千円となりました。これは主に現金及び預金が1,097,633千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、826,327千円増加の2,040,673千円となりました。これは主に有形固定資産が803,739千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、60,029千円増加の3,682,265千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、182,886千円増加の2,456,533千円となりました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が244,198千円減少したものの、短期借入金が339,402千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、122,856千円減少の1,225,731千円となりました。これは主に長期借入金が117,547千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,283,296千円増加の4,474,916千円となりました。これは増資により資本金が322,712千円、資本剰余金が322,712千円増加したこと及び利益剰余金が637,872千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ1,097,633千円増加し、3,691,032千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,291,769千円（前連結会計年度は188,735千円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額387,291千円があったものの、税金等調整前当期純利益1,024,744千円及びたな卸資産の減少616,927千円により資金獲得したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は767,820千円（前連結会計年度は55,870千円の収入）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により826,438千円を資金支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は573,817千円（前連結会計年度は107,186千円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入645,424千円により資金獲得したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国におきましては、政府より緊急事態宣言が発令されるなど、引き続き世界的に広がる新型コロナウイルス感染拡大への対応に追われる事が予想されます。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響は日々深刻化しており、全世界において経済・景気の減速懸念が強まるなど、国内外の経営環境は厳しさを増していく事が予想されます。

一方、当社グループは、sumuzu事業を始め会員数、集客数も増加しており、今後も在宅ワークなどが進む状況下では、今まで以上に会員数、集客数の増加が予想されます。

しかし、先行き不透明な状況であることを踏まえ、次期の業績については現時点で適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから、業績予想は一旦「未定」とさせて頂き、今後、合理的に予想可能となった時点で公表させて頂きます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現時点においては日本国内に限定しているため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593,398	3,691,032
たな卸資産	2,857,436	2,240,509
その他	148,673	184,966
流動資産合計	5,599,508	6,116,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	420,047	420,047
減価償却累計額	△82,955	△98,075
建物及び構築物（純額）	337,092	321,972
車両運搬具	28,380	28,380
減価償却累計額	△18,452	△22,451
車両運搬具（純額）	9,927	5,928
工具、器具及び備品	17,992	19,338
減価償却累計額	△10,091	△12,638
工具、器具及び備品（純額）	7,901	6,699
土地	734,410	1,558,470
有形固定資産合計	1,089,331	1,893,071
無形固定資産		
その他	215	411
無形固定資産合計	215	411
投資その他の資産		
その他	124,798	147,190
投資その他の資産合計	124,798	147,190
固定資産合計	1,214,346	2,040,673
資産合計	6,813,854	8,157,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,504,299	1,843,701
1年内返済予定の長期借入金	327,883	83,684
未払法人税等	198,892	235,021
賞与引当金	1,414	1,414
その他	241,156	292,711
流動負債合計	2,273,646	2,456,533
固定負債		
長期借入金	1,284,176	1,166,628
その他	64,412	59,103
固定負債合計	1,348,588	1,225,731
負債合計	3,622,235	3,682,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	136,498	459,210
資本剰余金	349,366	672,078
利益剰余金	2,705,754	3,343,627
株主資本合計	3,191,619	4,474,916
純資産合計	3,191,619	4,474,916
負債純資産合計	6,813,854	8,157,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,441,093	8,086,485
売上原価	4,644,574	6,017,775
売上総利益	1,796,518	2,068,709
販売費及び一般管理費	935,913	1,066,103
営業利益	860,605	1,002,606
営業外収益		
違約金収入	2,129	10,120
その他	4,991	1,679
営業外収益合計	7,121	11,799
営業外費用		
支払利息	34,924	33,151
株式公開費用	—	11,906
その他	74	261
営業外費用合計	34,998	45,319
経常利益	832,728	969,085
特別利益		
保険解約返戻金	56,701	55,658
その他	2,216	—
特別利益合計	58,917	55,658
税金等調整前当期純利益	891,646	1,024,744
法人税、住民税及び事業税	330,719	370,306
法人税等調整額	△10,684	△20,789
法人税等合計	320,035	349,516
当期純利益	571,611	675,228
親会社株主に帰属する当期純利益	571,611	675,228

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	571,611	675,228
包括利益	571,611	675,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	571,611	675,228
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	128,776	341,644	2,162,019	2,632,440	2,632,440
当期変動額					
新株の発行	7,722	7,722		15,444	15,444
剰余金の配当			△27,875	△27,875	△27,875
親会社株主に帰属する当期純利益			571,611	571,611	571,611
当期変動額合計	7,722	7,722	543,735	559,179	559,179
当期末残高	136,498	349,366	2,705,754	3,191,619	3,191,619

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	136,498	349,366	2,705,754	3,191,619	3,191,619
当期変動額					
新株の発行	322,712	322,712		645,424	645,424
剰余金の配当			△37,355	△37,355	△37,355
親会社株主に帰属する当期純利益			675,228	675,228	675,228
当期変動額合計	322,712	322,712	637,872	1,283,296	1,283,296
当期末残高	459,210	672,078	3,343,627	4,474,916	4,474,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	891,646	1,024,744
減価償却費	21,161	21,756
支払利息	34,924	33,151
違約金収入	△2,129	△10,120
株式公開費用	—	11,906
保険解約返戻金	△56,701	△55,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△340,981	616,927
前渡金の増減額 (△は増加)	△74,431	31,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△192	△0
未払金の増減額 (△は減少)	△5,193	61,686
前受金の増減額 (△は減少)	△11,358	△68,324
その他	△3,263	49,048
小計	453,480	1,716,527
利息及び配当金の受取額	33	51
利息の支払額	△33,826	△38,487
助成金の受取額	3,816	970
違約金の受取額	2,129	—
法人税等の支払額	△236,897	△387,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,735	1,291,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,618	△826,438
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,250	—
保険積立金の積立による支出	△8,949	△6,937
保険積立金の解約による収入	66,488	57,362
その他	2,698	8,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,870	△767,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,299	339,402
長期借入れによる収入	298,500	400,000
長期借入金の返済による支出	△143,582	△761,746
株式の発行による収入	15,444	645,424
配当金の支払額	△27,875	△37,355
上場関連費用の支出	—	△11,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,186	573,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	352,072	1,097,633
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,325	2,593,398
現金及び現金同等物の期末残高	2,593,398	3,691,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容、役務の提供および類似性に基づき、「sumuzu事業」「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「sumuzu事業」は、住宅用地を仕入れて分譲することによる売買収入、不動産仲介収入、注文住宅建築に伴う建築業者からの紹介手数料収入を得ております。

「賃貸事業」は、収益用不動産を購入し、賃料収入を継続的に得ることで、安定した収益の基盤を形成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,363,274	75,178	6,438,453	2,640	6,441,093	—	6,441,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,363,274	75,178	6,438,453	2,640	6,441,093	—	6,441,093
セグメント利益	1,017,518	38,240	1,055,758	2,640	1,058,398	△197,793	860,605
セグメント資産	3,261,878	807,320	4,069,198	—	4,069,198	2,744,655	6,813,854
その他の項目							
減価償却費	7,471	10,643	18,115	—	18,115	3,046	21,161
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,812	—	9,812	—	9,812	215	10,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,222千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△200,015千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,013,071	71,076	8,084,148	2,337	8,086,485	—	8,086,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,013,071	71,076	8,084,148	2,337	8,086,485	—	8,086,485
セグメント利益	1,204,723	36,870	1,241,593	2,337	1,243,931	△241,325	1,002,606
セグメント資産	3,231,191	799,132	4,030,323	25	4,030,348	4,126,832	8,157,181
その他の項目							
減価償却費	7,872	10,643	18,516	—	18,516	3,239	21,756
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	618,317	—	618,317	—	618,317	207,374	825,692

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,202千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△243,527千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,367.04円	1,612.35円
1株当たり当期純利益	245.70円	275.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	266.65円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2019年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	571,611	675,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	571,611	675,228
普通株式の期中平均株式数(株)	2,326,486	2,451,847
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	80,373
(うち新株予約権(株))	—	(80,373)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。